

第74回事業年度

〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕

損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金	額
経常	金	185,114	207,543
	運賃	166,497	
	貸付	15,870	
	有価証券	0	
	買戻	51	
	買戻	11	
	預金	92	
	引当	2,591	
役員	取	6,986	
	受取	2,082	
	の特	4,903	
特定	取	1,475	
	の特	24	
	の特	1,435	
	の特	15	
その他	業	8,622	
	務	801	
	債	7,821	
その他	株	5,343	
	式	3,228	
	の	2,115	
経常	金	40,921	202,776
	債	34,019	
	債	1,277	
	預	2,157	
	借	308	
	一	2,101	
	現	73	
	金	4	
	引	863	
	支	113	
役員	取	779	
	支	506	
	取	272	
特定	取	5	
	商	5	
その他	業	5,733	
	債	170	
	金	4,308	
	融	1,254	
営業	業	79,611	
	他	75,725	
	貸	62,347	
	倒	2,085	
	式	220	
	の	43	
	の	11,029	
経特	常		4,766
	別		2,939
	動	523	
	産	75	
	の	2,340	
特	損		225
	引		
	前		
税法	引		7,480
法人	税		2,467
当期	人		3,681
当期	法		8,693
当期	法		2,262
当期	法		10,955

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1口当たり当期利益 1円69銭
 3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
 4. 特別利益には、東京都外形標準課税に係る還付税金及び還付加算金1,825百万円、厚生年金基金代行返上益511百万円、債権売却損失引当金戻入額3百万円を含んでおります。
 5. 外貨建取引等の会計処理につきましては、前期は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引のうちヘッジ会計の要件を満たすものについては、ヘッジ会計を適用するとともに、要件を満たさないものは時価会計を適用しています。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益・税引前当期利益とも8百万円増加しております。